

各位

一般社団法人日本病院会
会長 相澤孝夫

『医療機関における電波状況に関するアンケート』結果報告について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は本会諸事業につきまして、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご高承のとおり、電波環境協議会において、医療機関でのより安心・安全な携帯電話等の無線通信機器の活用のために、有識者、医療関係団体、携帯電話各社、総務省や厚生労働省等による検討が行なわれ、平成26年に「医療機関における携帯電話等の使用に関する指針」が取りまとめられ公表されました。そして、国内の医療機関ではその指針に基づく施設内での携帯電話の利用がされていることと存じます。一方、携帯電話が適切に繋がらないことや、電波環境の不備による病院業務への影響もあるとのご意見もございます。

そのような中、当会ではその現状を把握し、令和2年のPHS公衆網停波へのスマホ化対策と、施設内での携帯電波の改善に向けた働きかけの検討の一環として『会員病院様の実態把握をするためのアンケート調査』を実施いたしました。

後掲のとおり、調査結果報告を掲載いたしますのでご高覧いただき、今後の病院経営のご参考としていただければ幸いです。

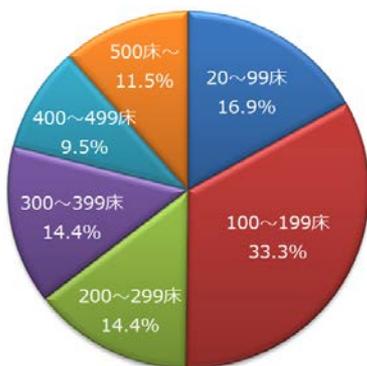
今後とも本会諸事業にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

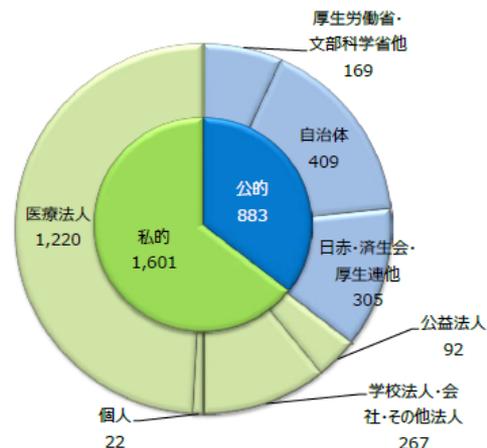
日本病院会は、会員数 2,484病院で、あらゆる経営主体で組織される日本の代表的な病院団体です。また、会員病院の総病床数は 663,047床で、全国の病院における総病床数の約43%を占めています。

(2019年5月現在、全国総病床数2019年3月現在) ※日本病院会事業案内2019より

病床規模別病院数

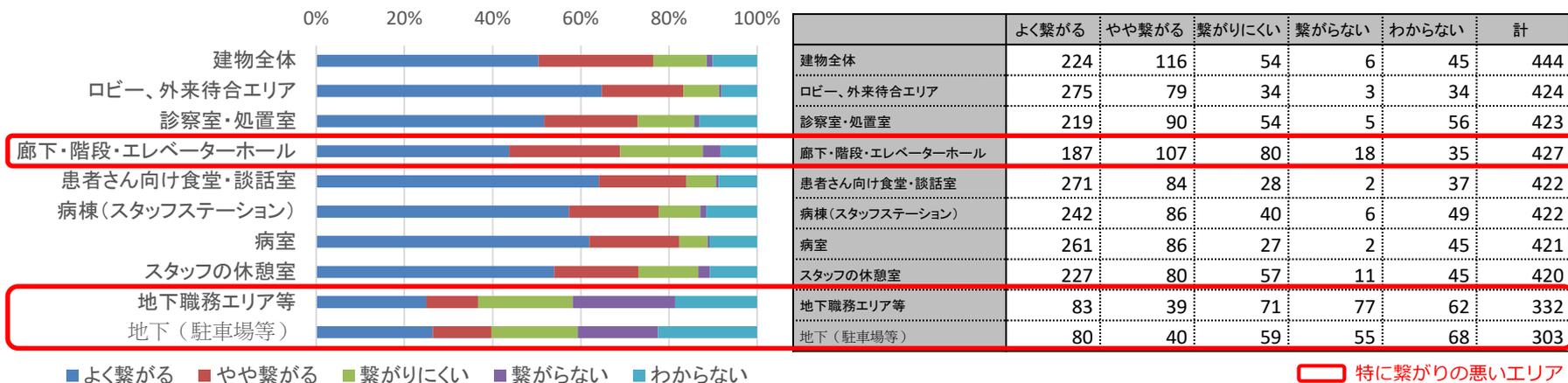


開設者別病院数

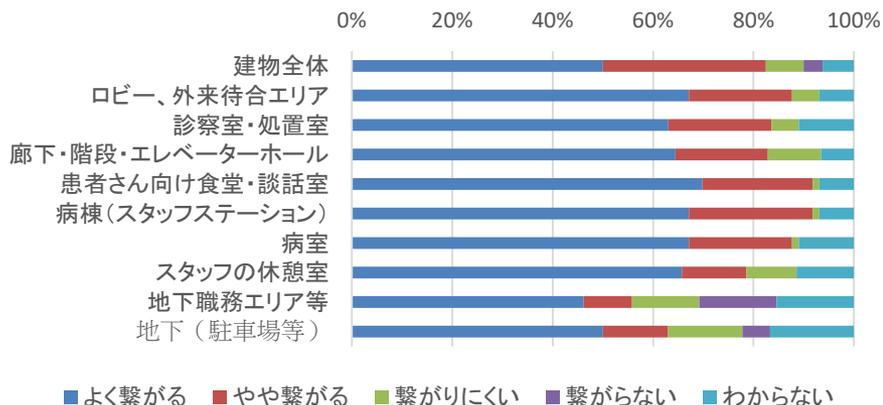


- 調査：医療機関における携帯電話の電波状況に関するアンケート
- 目的：国内の医療機関では、平成26年電波環境協議会公表の「医療機関での携帯電話等の使用指針」に基づき、施設内での携帯電話の利用が進み始めているが、携帯電話が繋がらないことに起因した患者や病院業務への影響を調査し、令和2年のPHS公衆網停波へのスマホ化対策と、施設内での携帯電波の改善に向けた働きかけを検討の参考とする。
- 期間：2019年9月11日～9月27日
- 方法：Eメール等により送付、FAXにより回収
- 送付：日本病院会正会員 2,450病院（調査対象病院）
- 回答：471病院（回収率19.2%、平均351床、最大1,435床、最小22床）

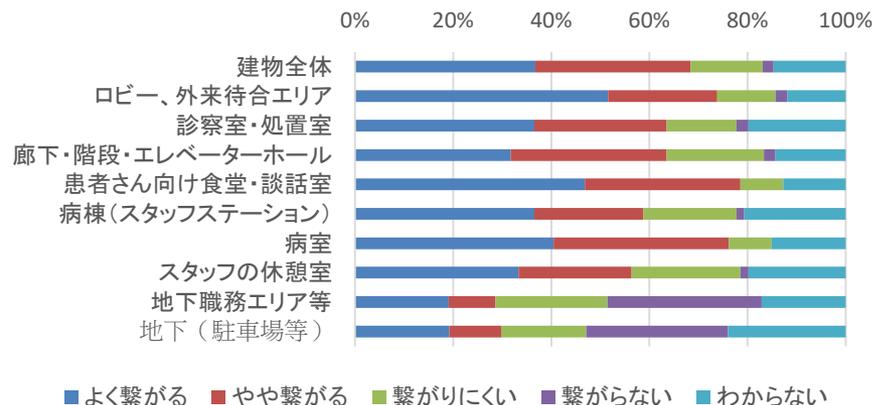
施設内の電波の繋がりに関するアンケート結果 (全回答)



100床未満 (不感知対策未実施)



500床以上 (不感知対策未実施)



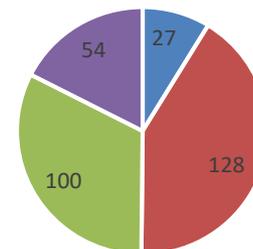
全体的には廊下等や地下エリアを除き、繋がりに関する回答は高めという回答を得た
 ただし、不感知対策未実施の施設を分析すると、繋がりに関する回答は施設の規模に依存する傾向である

※docomo、au、SoftBankの通話に関する回答の平均値

電波状況改善の検討（1社分スペースの場合）

	件数	割合
積極的に検討したい	27	9%
関心がある	128	41%
関心はない	100	32%
わからない	54	17%
合計	309	100%

電波改善の検討（1社分スペースの場合）

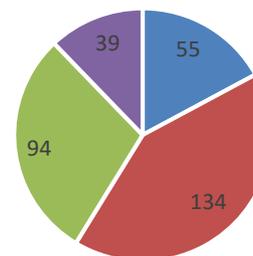


■ 積極的に検討したい ■ 関心がある ■ 関心はない ■ わからない

電波状況改善の検討（金銭的負担なしの場合）

	件数	割合
積極的に検討したい	55	17%
関心がある	134	42%
関心はない	94	29%
わからない	39	12%
合計	322	100%

電波改善の検討（金銭的負担なしの場合）



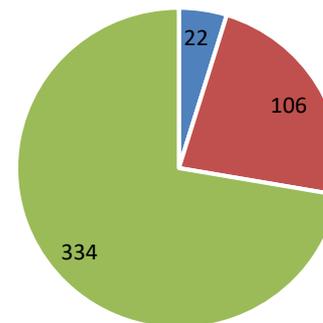
■ 積極的に検討したい ■ 関心がある ■ 関心はない ■ わからない

59%の施設が、金銭的負担がなければ電波改善を「積極的に検討したい」と「関心がある」と回答

業務へのスマートフォン端末の利用

	件数	割合
利用している	22	5%
一部利用している	106	23%
利用していない	334	72%
合計	462	100%

スマホの業務利用

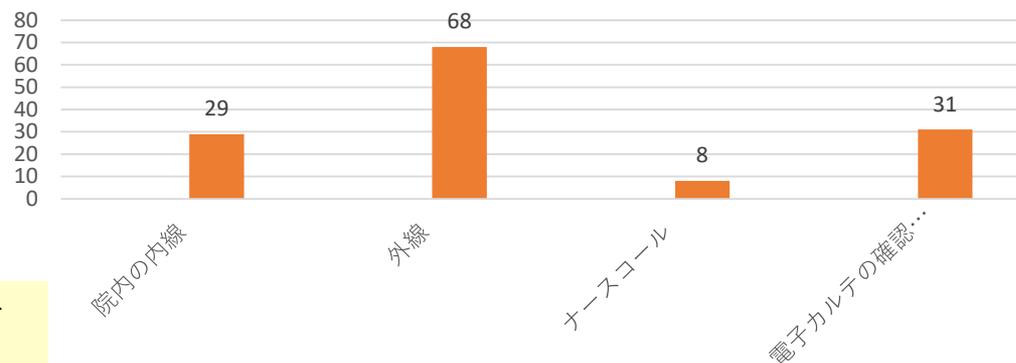


■ 利用している ■ 一部利用している ■ 利用していない

スマートフォン端末の利用内容

	件数
院内の内線	29
外線	68
ナースコール	8
電子カルテの確認や入力	31
合計	136

スマホの利用内容



業務へのスマホ利用は、一部利用と合わせて28%と少なく、外線中心の利用

アンケート結果から考えられることと結論

- ・ 全体的には廊下等や地下エリアを除き、繋がり状況は高めという回答を得たが、不感知対策未実施の施設を分析すると、施設の規模に依存する傾向である。規模の大きい施設は、電波が届きにくいエリアが増えると考ええる。
- ・ 電波状況の改善への会員病院の関心は高い。（59%）
- ・ 医療機関における院内の電波状況が良くなると、携帯電話から強い電波を発生しなくてもよくなり、結果、医療機器への負荷もかからなくなると考えられる。
- ・ 災害時には医療機関は被災者対応の地域拠点となるため、BCP（事業継続計画）の観点からも早急に電波環境を整備する必要があると思われる。

以上